

備前市事務事業評価シート

事業の概要			
事業開始年度	昭和46年以前～		
総合計画	大項目	基本目標	04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目	基本施策	01 豊かな食を支えるまちづくり
	小項目	施策	01 農業
事務事業名	01	農業委員会運営事業	
根拠法令・例規等	農業委員会等に関する法律		
問合先	担当課(室)	農業委員会事務局	
	職・氏名	次長 藤原 弘章	
	電話	0869-64-1831	
	このシート作成に要した時間	7.0 時間	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	農業委員、農業者、農地を利用しようとする市民
目的(何のために)	「優良農地の確保及びその有効利用、担い手の育成及び確保等の役割」を果たしていくために活動を推進している農業委員会の運営に対して支援・協力等に取り組む。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	農地の違反転用等の未然防止、耕作放棄の抑制を図る。

Plan

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	農業委員会運営事業	農業委員会の運営に係る事務局等事務	
	農業委員公務災害共済制度保険料	農業委員が公務中に不慮の事故によって死亡、または入院、通院した場合等に保険金を支払う制度	
	県農業会議拠出金	県下27市町村が農業会議運営費用について負担するもの(全体の18%)	
	県農業委員会職員協議会備前支部負担金	管内の7市町が備前地区農業委員会協議会の運営費用について負担するもの	
	農地法許認可事業	農地法に係る許可事務	
	農業者年金業務委託事業	農業者年金被保険者の資格に関する届等の受理、資格に関する審査等、制度の周知・普及に関する事務	

Do

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果 (平成22年度事業)						
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値	
		目標値(A)	150	150	150	150
		実績値(B)	179	185	185	到達目標値
耕作放棄地の面積(単位: ha)	達成率(B/A)	119.33%	123.33%	123.33%	150	

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	A
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	C
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	C

事業の目的やその数値目標である成果指標を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	平成21年度で耕作放棄地解消に向けた啓発看板を設置し、平成22年度においては農業委員会の協力を得て耕作放棄地調査を行った。今後はその調査に基づきよりいっそう農地の適正管理を促し、耕作放棄の解消に努める。					

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額	直接事業費	千円	9,664	9,221	9,810
	必要人員(人件費)	千円	1.30人	1.19人	1.08人
	事業費	千円	20,631	19,528	20,079
	国県支出金	千円	2,185	2,217	2,104
	受益者負担	千円			
財源	千円				
繰入金	千円				
その他()	千円			26	
一般財源	千円	18,446	17,311	17,949	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	説明	農地法第3条、4条、5条許可数	108	73	78
	対前年比	%	-	67.6%	106.8%
	活動コスト	円	20,631,000	19,528,000	20,079,000
	単位当たりコスト	円	191,028	267,507	257,423

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
農地法等に係る許認可事務や調整事務については随時行われているが、農地パトロールや農地の実態調査などの監視活動により、よりいっそうの違反転用の未然防止に努める必要がある。また、耕作放棄地については、増加傾向にあるため、農業委員会を中心に解消に努める必要がある。	評価区分 <A~E>	B
	実効性	

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	平成23年度の事業実施の状況を踏まえながら進めていく予定であるが、目標達成に向けて見直しを行なう予定である。					

Action